

愛知県経済の現状と見通し < 2014年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は弱い動き 消費増税等の影響を受け、弱い動きが持続。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 景気は弱い動きが続くものの、緩やかに持ち直す見通し。	→	
家計部門	個人消費	弱い動き 個人消費は、実質購買力の低下等により弱い動き。	→	
	雇用	堅調 有効求人倍率は5か月ぶりに上昇し、全国でも高水準で推移。	→	
	住宅投資	減少 住宅投資は、消費増税の影響により5か月連続の二ケタ減。	→	
企業部門	企業活動	やや弱い動き 鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比プラス。	→	
	企業倒産	減少傾向 企業倒産は、件数、金額ともに減少傾向が持続。	→	
海外部門	輸出	一進一退 名古屋港の輸出金額は2か月連続の前年比プラス。	→	
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事請負金額は5か月連続の減少となるなど減少傾向。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、↔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀ : 晴、| : 晴～曇、☁ : 曇、| : 曇～雨、☔ : 雨、☁ : 雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 立道
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

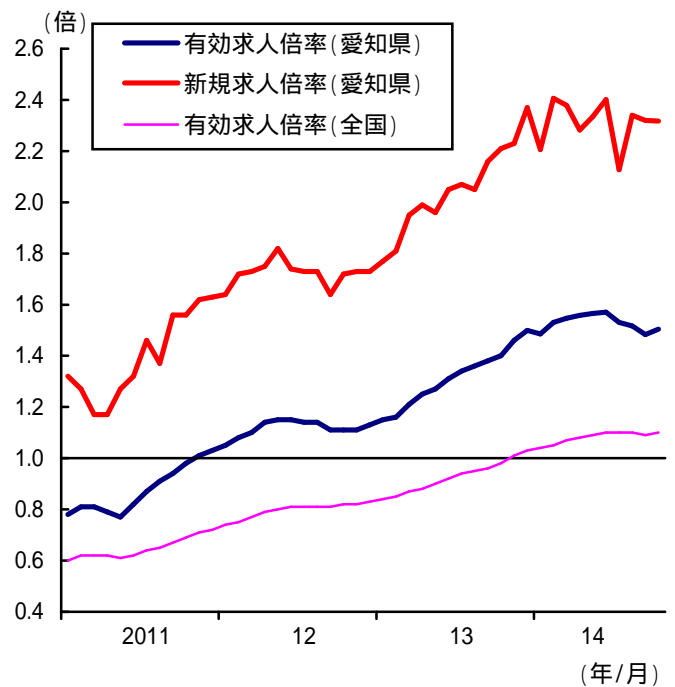
2. 個別項目の動向: 家計部門

個人消費	基調判断	弱い動き		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	
	<p>現状 『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、10月の名古屋市内百貨店販売額は前年比 + 0.5%と5か月連続で増加したものの、プラス幅は前月(9月:同 + 6.2%)から縮小。品目別にみると、主力の衣料品(同 0.3%)が3か月ぶりにマイナスとなったものの、飲食料品(同 + 2.7%)が4か月連続で増加し、全体を押し上げ。</p> <p>一方、11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、28,180台・前年比 7.1%と5か月連続のマイナス。車種別にみると、普通車(同 9.6%)が2か月連続の減少となったほか、小型車(同 10.0%)、軽乗用車(同 0.4%)もそれぞれ4か月、5か月連続のマイナスとなっており、総じて弱い動きが持続。</p> <p>また、『家計調査』より個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、10月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比 25.9%と2か月連続の二ケタ減。この背景として、勤労者世帯・可処分所得(同 14.2%)が7か月連続で減少していることが指摘可能。</p> <p>見通し 消費増税による駆け込み需要の反動は薄れつつあるものの、物価上昇に伴う実質購買力の低下が、消費者マインドの悪化要因に。雇用環境が堅調に推移するなか、徐々に所得環境も改善に転じ、個人消費は回復基調を辿るとみられるものの、ペースは緩やかなものにとどまる見通し。</p> <p>乗用車については、消費増税の影響が残存するなか、本格回復には時間を要する見通し。</p>			
<p>図表1 名古屋市・百貨店販売額 <前年比、既存店ベース></p> <p>(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」</p>				
<p>10月 名古屋市・百貨店販売額 330億円 前年比 + 0.5% (5か月連続の増加)</p>				

<p>図表2 新車乗用車販売台数 <前年比></p>	
<p>(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」</p>	
<p>11月 新車乗用車販売台数 <含む軽> 28,180台 前年比 7.1% (5か月連続の減少)</p>	
<p>図表3 名古屋市・消費支出等 <前年比></p>	
<p>(資料) 総務省「家計調査」</p>	
<p>10月 勤労者世帯・消費支出 前年比 25.9% (2か月連続の減少)</p>	

雇用	基調判断	堅調		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状 10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.50倍と、5か月ぶりの上昇。新規求人倍率(同)は2.32倍と、前月から変わらず。ともに回復傾向には一服感がみられるものの、愛知県の求人倍率は全国レベルでも高水準で推移。</p> <p>新規求人数を主要産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(前年比+18.7%)が10か月連続のプラスとなるなど、非製造業が堅調に推移。</p> <p>見通し 人手不足感の強い卸売業・小売業やサービス業など、非製造業の雇用環境は底堅く推移する一方、主力産業である自動車生産の停滞を受け、製造業ではやや弱い動きとなる見通し。</p>			
<p>10月 求人倍率<季節調整値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率: 1.50倍 前月差 +0.02ポイント(5か月ぶりの上昇) ・新規求人倍率: 2.32倍 前月差 ±0.00ポイント(前月から変わらず) 				

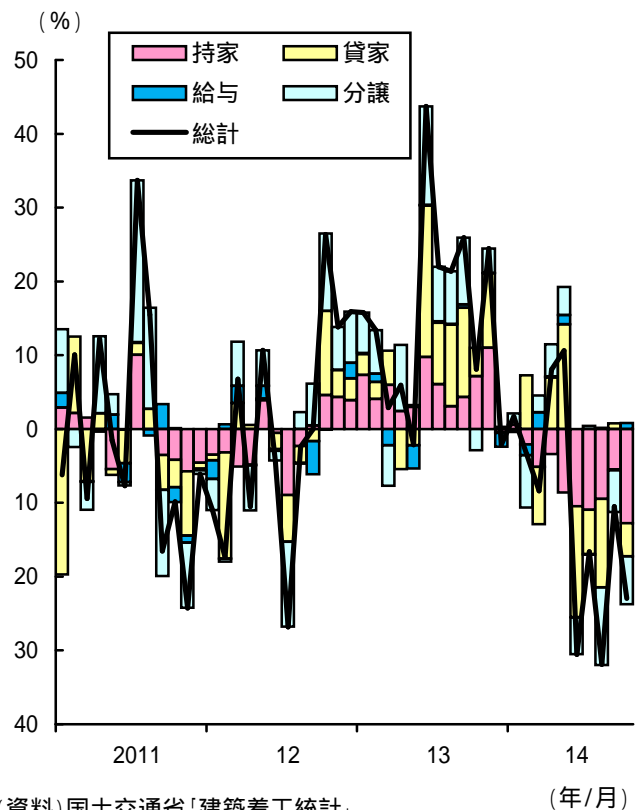
図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

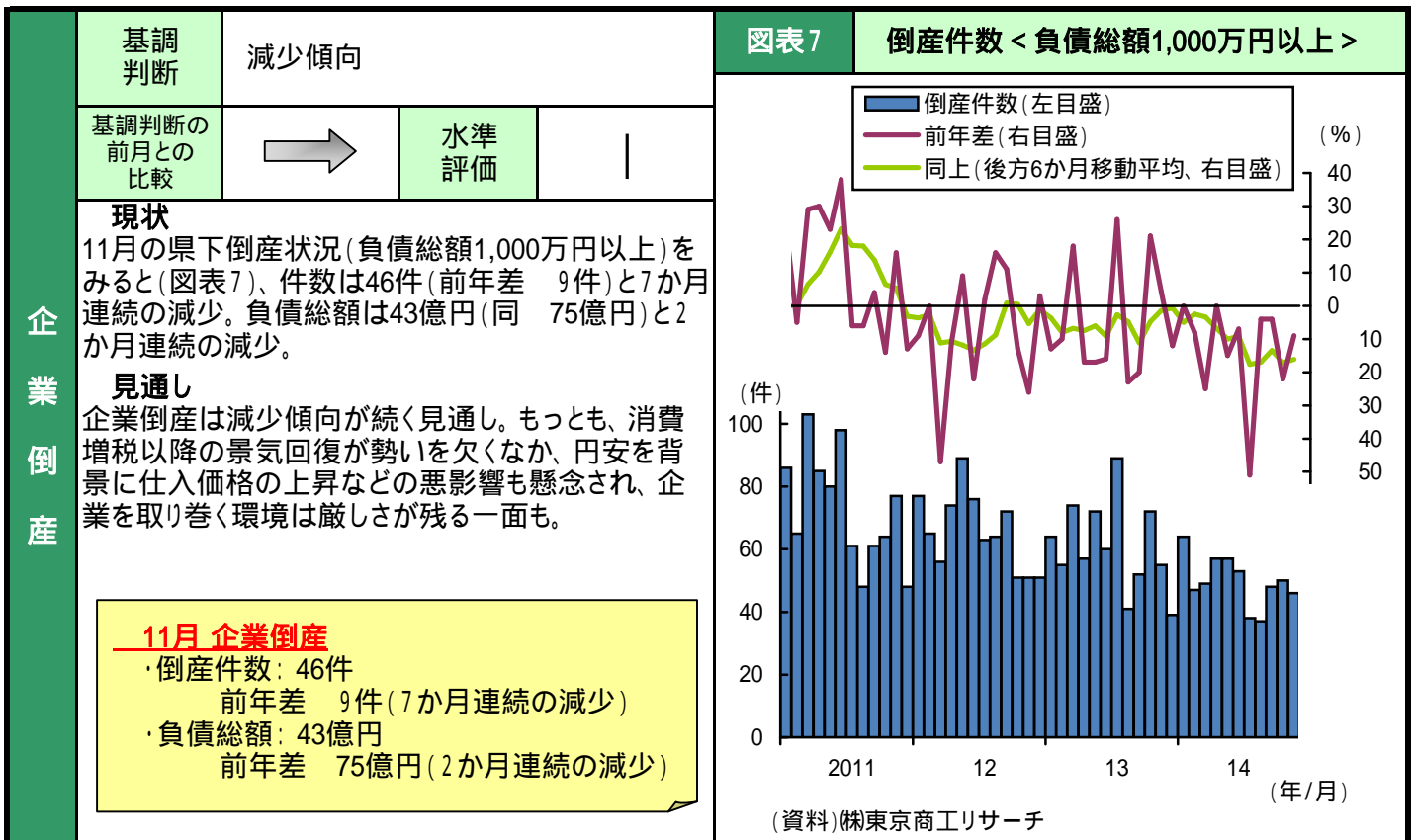
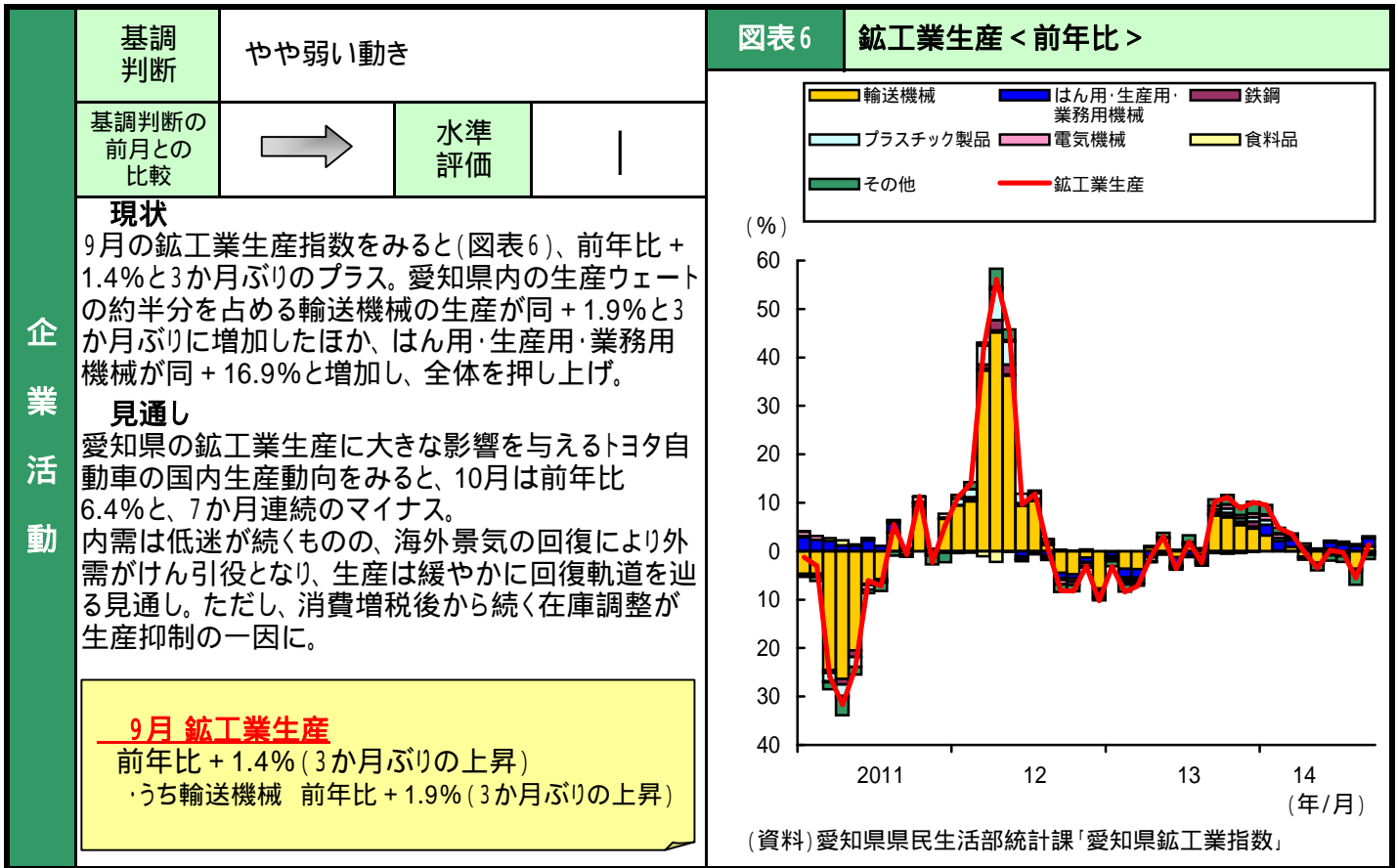
住宅投資	基調判断	減少		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状 10月の住宅着工戸数は(図表5)、前年比 23.0%と5か月連続の二ケタ減。利用関係別にみると、持家(同 31.4%)、貸家(同 12.8%)、分譲(同 27.1%)が揃ってマイナスとなり、全体を大きく押し下げ。</p> <p>見通し 消費増税による駆け込み需要の反動が長期化するなか、住宅投資は弱い動きが続く見通し。住宅ローン減税の延長など、住宅取得支援のための経済対策が見込まれるものの、住宅購入は様子見の動きが続く見通し。</p>			
<p>10月 住宅着工戸数</p> <ul style="list-style-type: none"> 4,753戸 前年比 23.0%(5か月連続の減少) ・持家: 1,718戸 前年比 31.4%(9か月連続の減少) ・貸家: 1,907戸 前年比 12.8%(2か月ぶりの減少) ・分譲住宅: 1,076戸 前年比 27.1%(3か月連続の減少) 				

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

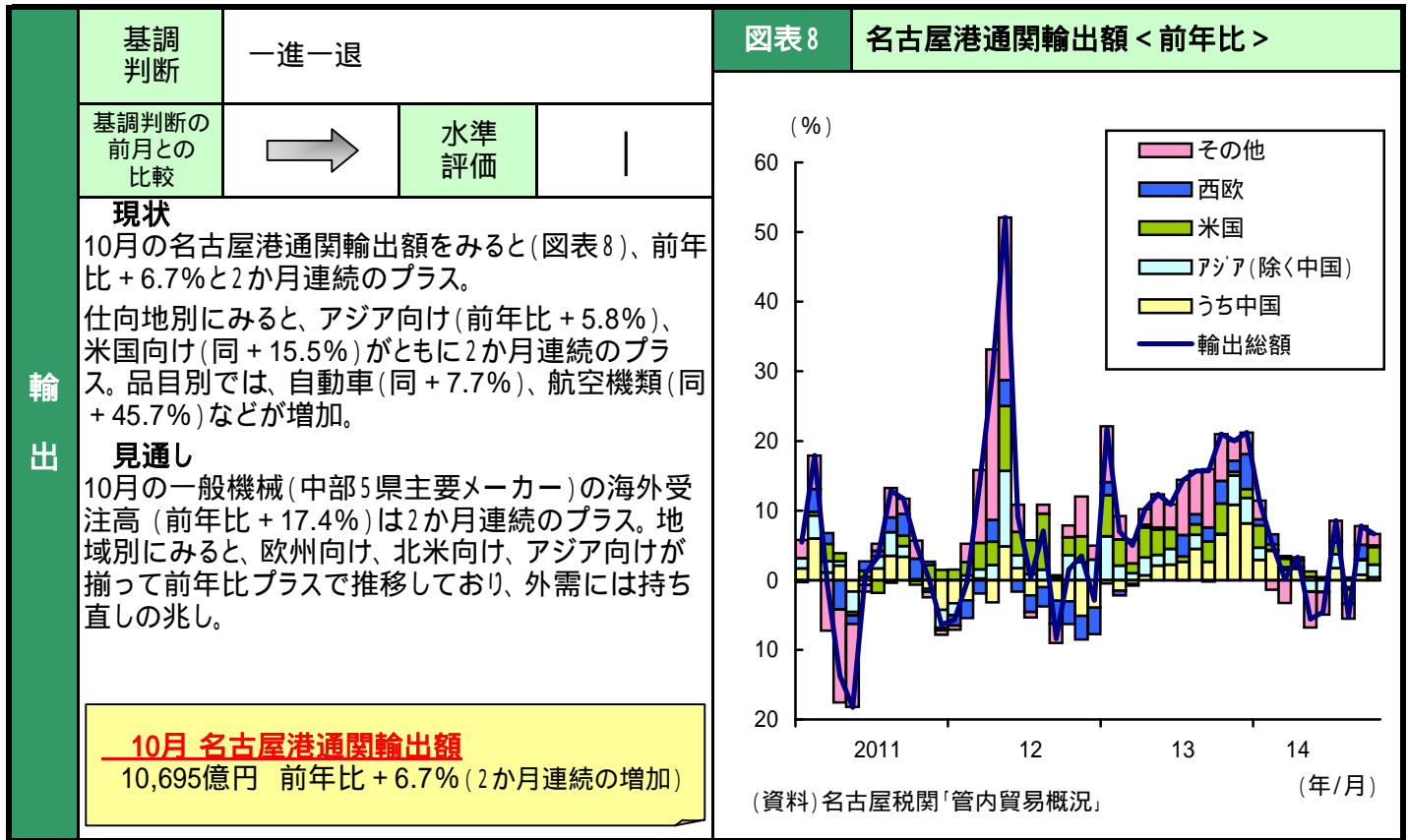


(資料)国土交通省「建築着工統計」

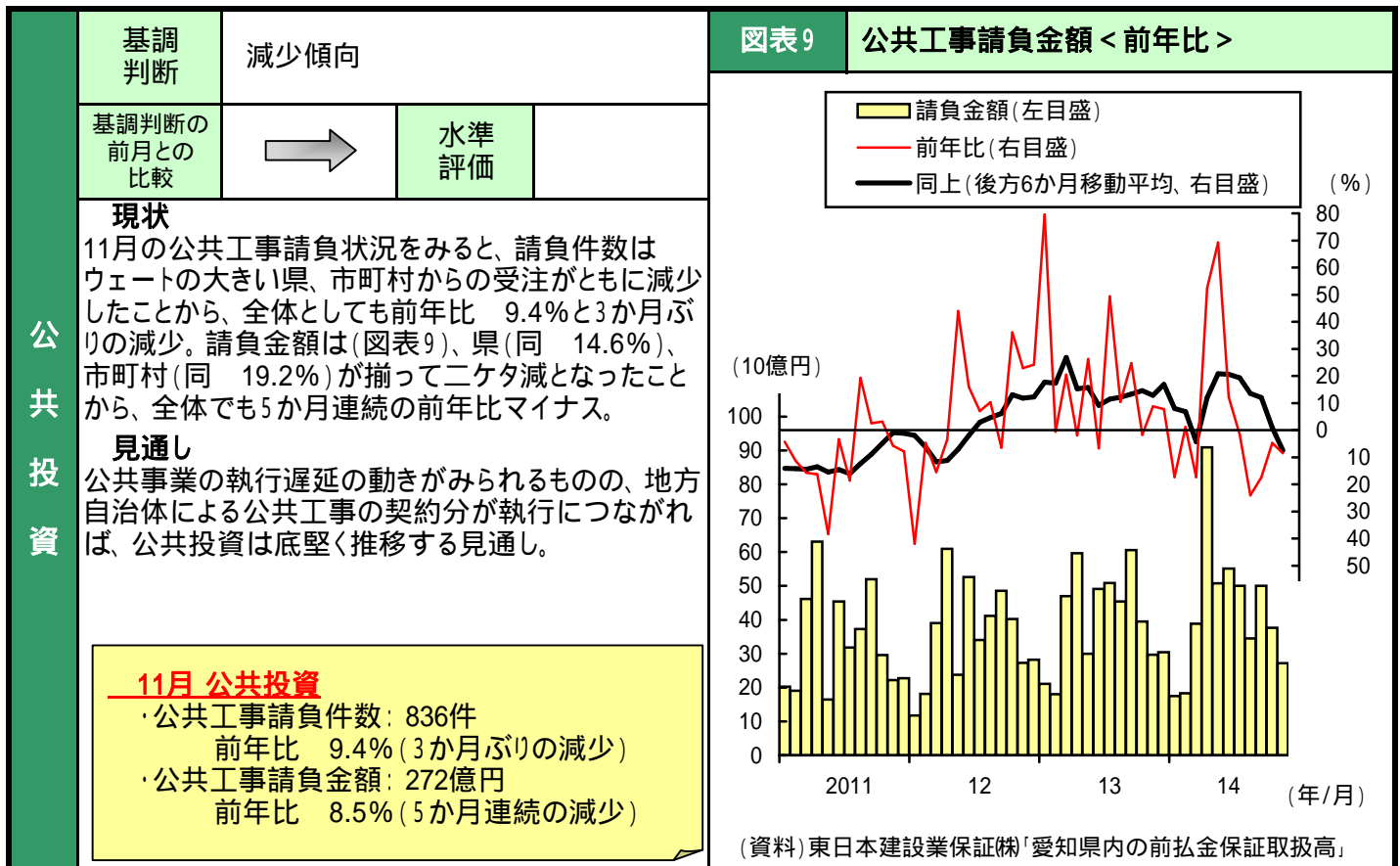
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景気指標

三重銀総研
2014/12/25

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(10.5) -	(1.3) -	(10.0) < 1.7>	(5.8) < 4.2>	(1.1) < 3.6>	(1.2) < 3.6>	(0.3) < 2.0>	(5.5) < 5.7>	(1.4) < 6.7>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,433 (3.5)	25,184 (1.0)	6,295 (4.5)	6,357 (6.7)	6,297 (0.7)	6,646 (0.5)	2,348 (0.8)	2,064 (2.5)	2,233 (0.1)	2,162 (2.8)	2,057 (0.1)
新設住宅着工戸数(戸)	56,280 (1.1)	64,478 (14.6)	17,370 (9.6)	14,257 (3.4)	13,876 (7.3)	13,882 (20.1)	4,513 (16.6)	4,268 (31.9)	5,101 (10.5)	4,753 (23.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,107 (18.5)	3,700 (19.1)	825 (3.0)	831 (12.1)	933 (3.3)	891 (7.7)	357 (20.2)	287 (49.6)	247 (24.3)	450 (64.0)	
公共工事請負金額(億円)	4,258 (4.8)	4,815 (13.1)	996 (4.0)	746 (13.5)	1,968 (41.8)	1,346 (14.2)	500 (1.6)	345 (24.0)	500 (17.5)	377 (4.7)	272 (8.5)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(0.9)	(1.2)	(1.8)	(8.8)	(2.6)	(1.1)	(0.0)	(0.8)	(2.7)	(0.4)	
百貨店	(0.5)	(4.1)	(4.9)	(18.5)	(4.3)	(3.3)	(2.2)	(1.8)	(6.2)	(0.5)	
スーパー	(1.1)	(0.2)	(0.1)	(4.0)	(1.8)	(0.1)	(1.3)	(0.4)	(1.1)	(0.4)	
新車登録・販売台数(台)	268,187 (27.5)	256,568 (4.3)	62,983 (13.6)	86,127 (15.4)	51,279 (2.9)	63,279 (4.3)	22,694 (0.4)	15,998 (6.8)	24,587 (6.9)	18,401 (12.5)	19,474 (9.8)
有効求人倍率(季調済)	1.12	1.31	1.45	1.52	1.57	1.51	1.53	1.52	1.48	1.50	
新規求人倍率(季調済)	1.71	2.04	2.27	2.33	2.34	2.26	2.13	2.34	2.32	2.32	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.5)	(11.0)	(2.6)	(0.2)	(0.5)	(3.0)	(3.3)	(4.2)	(1.3)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(3.4)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(2.3)		
所定外労働時間(同)	(9.3)	(0.0)	(5.2)	(5.1)	(4.0)	(4.0)	(5.0)	(1.8)	(5.0)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)		
企業倒産件数(件)	789	730	166	160	167	123	38	37	48	50	46
(前年同期(月)差)	(87)	(59)	(13)	(33)	(22)	(59)	(51)	(4)	(4)	(22)	(9)
名古屋港 輸出(億円)	96,764 (6.8)	110,584 (14.3)	29,021 (20.7)	27,106 (5.2)	27,393 (2.2)	28,842 (3.8)	10,226 (8.5)	8,553 (5.2)	10,062 (7.8)	10,695 (6.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.2)	(0.1)	(1.1)	(1.4)	(3.2)	(2.9)	(3.0)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(9.4) -	(0.6) -	(6.6) < 0.6>	(9.5) < 5.6>	(2.4) < 5.1>	(3.2) < 2.3>	(3.7) < 4.6>	(0.5) < 0.6>	(5.6) < 2.1>	(2.3) < 2.2>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 (0.6)	87,806 (14.8)	23,995 (11.3)	19,002 (4.3)	18,755 (10.7)	18,767 (18.2)	6,118 (16.4)	5,924 (25.9)	6,725 (11.9)	6,711 (19.7)	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(1.7)	(8.1)	(1.9)	(1.8)	(0.2)	(1.9)	(3.6)	(1.1)	
同 (既存店)	(0.9)	(0.7)	(1.3)	(7.6)	(2.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(2.0)	(0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.35	1.41	1.45	1.42	1.44	1.41	1.39	1.41	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	2.07	2.13	2.14	2.06	1.99	2.06	2.13	2.13	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	246	240	236	186	67	52	67	72	63
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(30)	(15)	(30)	(62)	(49)	(9)	(4)	(31)	(18)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,610	11,701	14,243	14,711	5,596	3,820	5,292	6,462	
輸出(億円)	132,058 (8.4)	151,826 (15.0)	40,288 (23.7)	37,453 (8.2)	37,827 (1.9)	39,935 (4.1)	14,167 (9.4)	11,825 (3.8)	13,943 (6.2)	14,659 (5.2)	
輸入(億円)	81,950 (5.3)	90,936 (11.0)	23,678 (22.0)	25,753 (19.7)	23,584 (5.6)	25,223 (7.7)	8,571 (9.3)	8,004 (4.1)	8,652 (9.8)	8,196 (6.0)	